

## 住宅補助金月額5ユーロ減 政務次官が「悪い決断だった」と認め今後修正か

6日(日)、ジュリアン・ドゥノルマンディ (Julien Denormandie) 政務次官は、昨年決定した住宅補助金制度 (APL : Aides Personnalisées au Logement) の月額5ユーロ減額について、「悪い決断だった」と認める発言をしました。

住宅補助金制度APLは、昨年の秋に一律月額5ユーロ減額され、社会的弱者や貧困層を支援する団体などから強く批判されていました。対象者は、80万人の学生を含む650万人で、この減額政策により、3250万ユーロ (およそ43億円 1ユーロ : 132円計算) の支出削減が見込まれています。

ドゥノルマンディ政務次官は、今回のこの減額は「悪い決断だった」ことを認め、今後この政策を見直し修正していくと述べました。

APLは、住宅補助金制度の内の一つで、家賃を支払っている学生、そして、持ち家の住宅ローン返済者が対象です。住宅補助金全体の予算は、1年間でおよそ180億ユーロ (およそ2兆3760億円) に上り、これまでもたびたび、財政圧迫の要因と指摘されてきました。

収入の少ない学生や低所得者層にとっては、大切な収入源の住宅補助金。今後どうなっていくのでしょうか。

執筆 : Daisuke

オンラインフランス語学校  
**ENSEMBLE EN FRANÇAIS**  
アンサンブルアンフランセ

オンラインフランス語学校アンサンブルアンフランセは、プロの講師によるマンツーマンのスカイプレッスンが1回1500円~受講できます。いつでもどこでも手軽に受講できる利便性と生徒一人一人にカスタマイズされた質の高いレッスンが好評です。

